

研究実施に関する情報公開

対象となる方	2015 年 4 月から 2024 年 3 月までの期間に、独)労働者健康安全機構が運営する全国の労災病院に併設された治療就労両立支援センター及び治療就労両立支援部(以下「センター(部)」と呼ぶ。)の医師や専門スタッフから生活習慣病等の予防対策に関する指導を受けた方のうち、利用時の年齢が 20～79 歳であった方。来院された方だけでなく、センター(部)の医師や専門スタッフが事業場に訪問して指導を行った方も含みます。
研究課題名	勤労者における体成分評価の意義と、食習慣および運動習慣の変化が体成分に与える影響に関するパネルデータ分析
研究期間	2025 年 1 月 22 日～2029 年 3 月 31 日
研究責任者	独)労働者健康安全機構 東京労災病院治療就労両立支援センター両立支援部長 加藤 宏一
研究実施についての許可	本研究の実施について、東京労災病院倫理審査委員会の承認(承認番号: 第 06-28 番)を得て、東京労災病院治療就労両立支援センター所長の許可を得ています。
研究の意義・目的	近年、人間ドックなどで体成分分析が普及しており、水分、タンパク質、ミネラル、体脂肪などが測定されています。これらの体成分は、一般住民や高齢者を対象とした研究で、食習慣や運動習慣などの生活習慣、さらに脳血管疾患、心疾患、糖尿病、がんなどの様々な生活習慣病の発症と関連があることが示されています。しかし、働いている勤労者全般を対象とした研究はまだ不十分です。一般住民と勤労者では研究結果が異なる可能性があるため、勤労者の作業関連疾患の予防に体成分分析をより効果的に活用するには、勤労者に関するデータや知見が必要です。そこで、本研究では、独立行政法人労働者健康安全機構の予防医療データを以下の目的で分析し

ます。

- a. 体成分測定値の参照値を開発します。
- b. 体成分と生活習慣病との関連を明らかにします。
- c. 生活習慣と体成分との関連を明らかにします。

研究の方法

(分析 1) 体成分分析の結果を性別、年齢、身長別に平均値として算出し、参照データを作成します。ここで、体成分分析の結果とは以下の項目を指します: 体水分量、細胞内水分量、細胞外水分量、細胞外水分率、タンパク質量、ミネラル量、体脂肪量、骨格筋量、BMI、体脂肪率、ウエスト・ヒップ比。

(分析 2) 勤労者と非勤労者における体成分分析結果と、脳血管疾患、心疾患、糖尿病、脂質異常症、高尿酸血症との関連の有無およびその強さを、統計学的手法を用いて検証します。

(分析 3) 勤労者と非勤労者における喫煙、飲酒、不規則な生活と体成分分析結果との関連の有無およびその強さを、統計学的手法を用いて検証します。

(分析 4) 勤労者と非勤労者における食習慣と体成分分析結果との関連の有無およびその強さを、統計学的手法を用いて検証します。

(分析 5) 勤労者と非勤労者における運動習慣と体成分分析結果との関連の有無およびその強さを、統計学的手法を用いて検証します。

分析に用いる情報

- 1. 健診データ ※健診等を実施された方のみ
- 2. 体成分分析データ ※体成分測定を実施された方のみ
- 3. 問診票(生活習慣病に係るアンケート)データ
- 4. 職業情報データ
- 5. 睡眠・食習慣・運動習慣アンケートデータ

なお、データには、氏名、生年月日、住所、保険証番号、診察券番号など、個人を直接識別できる情報は含まれていません。

情報の取得の方法

独)労働者健康安全機構の本部が管理するデータベース(予防医療データベース)より分析に必要な情報を収集し研究に用います。

情報の提供を行う機関	独)労働者健康安全機構(理事長 大西 洋英)
情報の管理について責任を有する者	独)労働者健康安全機構 東京労災病院治療就労両立支援センター両立支援部長 加藤 宏一
情報の利用開始日	2025 年 1 月 22 日
情報の他機関への提供について	情報は、独)労働者健康安全機構の本部および施設でのみ利用し、他機関へ提供することはありません。
研究組織(研究機関と研究責任者)	独)労働者健康安全機構 東京労災病院治療就労両立支援センター(加藤 宏一) 独)労働者健康安全機構 東北労災病院治療就労両立支援センター(宗像 正徳) 独)労働者健康安全機構 中部ろうさい病院治療就労両立支援センター(河村 孝彦) 独)労働者健康安全機構 山陰労災病院(水田 栄之助) 独)労働者健康安全機構 中国労災病院治療就労両立支援センター(豊田 章宏) 独)労働者健康安全機構 本部(木津喜 雅)
個人情報の取り扱い	分析に利用するデータには、氏名、生年月日、住所、保険証番号、診察券番号など、患者さんを直接識別できる情報は含まれていません。さらに、研究の成果を学会発表や学術雑誌で公表する際には、少数例など患者さんの特定につながる情報は公開しません。具体的には該当者が 10 例未満となる場合は空欄とするかそのような項目は公表しません。
お問い合わせ先	この研究に関してご質問や心配なことなどありましたら、以下の連絡先までお問い合わせください。また、ご自身の情報が本研究で使用されることにご同意いただけない場合には、2025 年 6 月 30 日までに以下の連絡先まで

ご連絡ください。期限内にご連絡いただいた方については、該当するデータが特定できる場合、そのデータを分析対象から除外いたします。期限内にご連絡いただけなかった場合は、ご同意いただいたものとみなさせていただきます。なお、同意いただけない場合でも、対象者様に不利益が生じることはありません。

【労働者健康安全機構本部】

労働者健康安全機構勤労者医療・産業保健部

神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1

予防医療データベース担当窓口（平日 9～17 時）

TEL 044-431-3124

作成日:2025 年 4 月 1 日 第 2.1 版